



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日阪製作所  
コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 村上 壽憲  
(氏名) 小西 康司  
配当支払開始予定日

TEL 06-6201-3532  
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,465	△30.3	1,615	△65.8	1,815	△63.8	605	△62.2
21年3月期	35,092	20.2	4,721	2.2	5,017	△1.2	1,602	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.65	—	1.5	3.6	6.6
21年3月期	49.30	—	4.0	8.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,928	40,346	87.8	1,242.03
21年3月期	55,270	39,995	72.4	1,231.00

(参考) 自己資本 22年3月期 40,346百万円 21年3月期 39,995百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,339	34	△5,656	1,647
21年3月期	5,201	△2,747	△1,595	930

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	974	60.9	2.4
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	779	128.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		116.9	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△28.3	300	△77.7	400	△72.7	250	△71.9	7.70
通期	20,000	△18.3	650	△59.8	800	△55.9	500	△17.5	15.39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 32,732,800株      21年3月期 32,732,800株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 248,179株      21年3月期 242,345株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界同時不況による景気の悪化から昨年3月頃には底を打ち、政府の景気刺激策の効果もあり、立ち直りの過程となりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、設備投資の低迷、デフレ進行などにより、総じて厳しい状況下で推移いたしました。

昨年末頃からは、中国市場を中心とするアジア、新興国市場への輸出が回復基調を辿り、大手製造メーカーを中心に大幅なコスト削減による利益面での急回復も鮮明となり、設備投資回復の兆しが見られるようになってきております。

ただ、当社の製品群の特徴として、景気に対し半年から1年の遅効性を有し、また今般の景気後退により、設備更新需要の停滞とともにメンテナンス需要も同時に停滞するという異常な様相を示しました。さらに、今般の景気後退だけによるものではありませんが、不況に強いとされた食品業界の設備投資も激減するなどの特徴が見られました。

このような経営環境下、チタン材を中心とする原材料価格の下落に伴うデフレ傾向及び競争激化による製品単価の下落や販売数量の減少などの影響を受け、大幅な減収減益となりました。しかしながら、営業強化施策やコスト削減効果等により、平成21年11月16日付発表の通期業績予想値に対して、受注・売上・利益とも、想定範囲内で推移することが出来ました。

結果、受注高は17,139百万円（前期比66.6%）、売上高は24,465百万円（同69.7%）となりました。

また、全社の輸出売上高は7,878百万円（前期比116.2%）で輸出売上比率は32.2%（前期19.3%）となっております。

使用総資本は45,928百万円（前期比83.1%）、うち自己資本は40,346百万円（同100.9%）で、自己資本比率は87.8%（前期72.4%）となりました。

利益面では、売上高の減少、製品単価の下落などをコスト削減である程度吸収致しました結果、営業利益は1,615百万円（前期比34.2%）となりました。営業利益率は6.6%（前期13.5%）に悪化いたしました。昨年来からの薄板純チタン材の価格急落等により、棚卸資産の収益性低下に伴う簿価の切下げによる評価損1,625百万円を計上したことが営業利益率低下の大きな要因となっております。経常利益は1,815百万円（前期比36.2%）となりましたが、固定資産除却損739百万円、有価証券評価損123百万円及び貸倒引当金繰入額50百万円を特別損失に計上いたしました結果、税引後当期純利益は605百万円（同37.8%）となりました。

なお、子会社である日阪（常熟）機械科技有限公司の中国現地工場建設は、平成22年8月稼動に向け順調に進んでおります。

各部門別の状況は、次のとおりです。

#### 《事業部門別概況》

##### 『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、基盤機種である中小型機種において、主要顧客である化学・空調・食品・機械金属業界のコスト削減の流れから、設備投資が抑制され、数量減に加え単価の下落にも見舞われ厳しい状況が続きました。

造船分野では、造船各社の大きな受注残に期待を繋いだものの、当期以前に造船各社から当社へ先取り発注となっていたことや、一部の顧客からキャンセルなどもあり、船舶向け受注は想定以上の落ち込みで推移いたしました。しかしながら当期後半からは、新造船向けの引き合いも散見され、また環境関連での規制強化に伴い、マリン・ガス・オイル対応のPHEなど周辺分野での新市場も開拓が始まっております。

プラント市場では、経済危機にともなうファイナンス難、エネルギー需要の反落予想などから、プロジェクトの空白期間が継続したことや、チタン材を主とした原材料の逼迫感が無くなったことにより、受注から納入までの期間が短縮され、当社への正式発注が経済危機前と比べ遅くなる傾向となりました。しかしながら、当期後半からエネルギー関連において中東湾岸諸国のインフラ整備、基幹事業としての石油化学プラント、或いは更新時期に入っている石油精製プラント、肥料プラント、電力プラント、LNG及びFLNGプラントを中心に具体性のある引合いが活発化しており、来期以降に期待していた案件が前倒しで当第3四半期に一部正式受注となるなど予想を上回る回復となりました。このような状況から、当社への正式発注の時期もある程度想定できる状態となりつつあります。案件数自体ではピーク時をも凌駕するような趨勢で推移すると思われそうですが、資材価格の下落などにより、案件毎の受注金額の規模は、以前と比較し大きく見劣りするものと想定しております。

大きな収益源に育てて参りたいところのメンテナンス事業関連も、前述の通り、設備更新と共にメンテナンスも停滞したため、苦戦を強いられました。

研究開発については、国内外数百箇所に設置が想定される二酸化炭素の回収・貯留プラントCCS（CO2 Capture and Storage）向け熱交換器や国内外で数百箇所に上計画がされている原子力発電所への熱交換器など、省エネ関連への開発に注力いたしました。また、多管式熱交換器の領域である高温・高圧分野に対応出来る熱交換器の開発を進め、新たな市場への参入を企てております。

BHE部門（ブレージングプレート式熱交換器）では、ミストサウナ・風呂追炊等エコキュート用の給湯器市場向けは落ち込みが鮮明でありました。また、基盤市場である業務用の空調市場、冷凍機市場なども依然として苦戦を余儀なくされ、拡大基調と思われた燃料電池、蓄電池関連などの新規市場でも期待通りの飛躍は見られず、受注・売上ともに期初計画を下回ることとなりました。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は8,833百万円（前期比56.3%）、売上高は前期以前の受注残高があった事により、低水準ながらも概ね期初計画値の範囲内の16,436百万円（同71.0%）、うち輸出売上高は6,722百万円（同131.9%）で、輸出売上比率は40.9%となりました。

#### 『生活産業機器事業本部』

食品・液体機器部門では、食品・液体業界自体は比較的景気に左右されない業界でしたが、個人消費の低迷に加え、デフレの影響、人口減などにより価格下落圧力が常態化し、設備投資の抑制を余儀なくされる状況でありました。

液体殺菌装置スピンジェクションの普及、新市場であるプリザーブドフラワー向け浸漬乾燥機などの製品投入にもかかわらず、概ね更新需要を喚起しうる新製品開発の遅れにより、当社の受注・売上とも非常に厳しい状況となり底割れとも言えるべき状況となりました。しかしながら下期以降は食品会社の設備投資にも回復の兆しがみられ、当社の受注状況も持ち直しの兆しが見えてきております。

また、マイクロゼロ株式会社を買収したことによるシナジー効果も徐々に現れてきており、さらに食品機器営業部と液体機器営業部を統合し、顧客サービスの拡充と効率化を推進いたしました。

研究開発においては、更新需要を喚起しうるだけの新製品・改良機種の開発と、無菌米飯向け小型ライン、ナノフーズ&ドリンク向けラインのエンジニアリングを軌道に乗せることが成長路線を取り戻せるかの鍵となっておりますが、食の安全及び省エネが今後の大きなテーマであり当社の製品群にチャンスがないとは思われません。

医薬機器部門では、医薬品業界が景気に影響されにくい市場であるものの、ニッチな分野であることから需要を喚起出来ず、期初計画値を下回りましたが、今後の設備投資サイクルは上向くものと期待しております。

染色仕上機器部門では、当期前半は新興国、自動車業界の総崩れにより底割れ状態となりましたが、後半からは新興国、自動車業界の回復に伴い回復基調に戻っております。今後は極細繊維対応染色機などの新機種の投入を図り、また新興国での国内染色関連企業の投資意欲が旺盛となってきたことから、業績向上が期待出来るものと想定しております。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は5,861百万円（前期比86.7%）、売上高は受注残が不足していた事もあり5,549百万円（同65.8%）、うち輸出売上高は744百万円（同73.8%）で輸出売上比率は13.4%となりました。

#### 『バルブ事業本部』

バルブ部門は、チョコレート市場に特化した新製品などで重点市場への取り組みを強化するとともに、粉体やスラリー搬送に適した新製品DUA Xをシリコン製造設備向けなどに用途拡大し市場開拓を行いました。景気動向をまともに受ける分野であるため、国内設備投資の冷え込みによる販売数量の減少と競争激化による製品単価の下落の影響を受け、受注・売上とも期初計画値を下回る結果となりました。

研究開発においては、新製品DUA XをLNGプラントやリサイクルプラント向けなどへ用途拡大を可能にするための大型化を図り、実証実験レベルまで到達するなど、当社が従来参入出来ていなかった市場向けの開発に取り組みました。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は2,443百万円（前期比74.5%）、売上高は2,480百万円（同70.9%）、うち輸出売上高は411百万円（同60.8%）で輸出売上比率は16.6%となりました。

次期の見通しではありますが、需給ギャップの解消がいつ達成されるかは全く不明であり、各種指標、情報からの推論を前提に業績予測を行っております。

基本的には、当面はダブルディップの危惧は回避されたものの、平成20年10月以前のレベルを回復する目処はなく、8割程度までの回復に止まり、年末から期末にかけてのダブルディップの可能性は無視できないものと想定しておりますが、フリーフォールの再現のような状況までは想定しておりません。また、対ユーロを含めての円高基調の影響は甚大ではありませんが、引き合い段階では若干の影響は出るものと想定しております。

そのような前提条件下で、国内市場はピーク時の80%程度を想定しております。海外市場では、大型プラント案件の受注の空白期間も最終調整の段階となってきたものの、各プラント稼動時期の確定も緒ついたらばかりであり、チタン価格の動向も不明瞭で、正式受注の時期、受注金額、納期などの正式確定時期はかなり流動的であります。従いまして、案件毎の金額が当社の業績に与える影響も多大であり、また次期の売上計上は見込めませんので、期初の受注予想には算入しておりません。

いずれにせよ、環境、省エネ対策分野は今後の大きなビジネスチャンスであり、当社のビジネスモデルも破綻はしておりませんので、正式受注契約後は順次開示させて頂く予定であります。

以上を前提条件に、経済環境でのダメージは最大限に見積もり、プラント市場の動向、造船市場の環境などを総合的に勘案いたしました結果、次のとおりの業績を予想しております。

《参考》 次期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日） (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	10,000	300	400	250	7円70銭	10,000
下期	10,000	350	400	250	7円70銭	10,000
通期	20,000	650	800	500	15円39銭	20,000

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断をしております、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の資産は45,928百万円となり、前事業年度末55,270百万円から9,342百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、主に手持ち資金である現金及び預金716百万円の増加等があったものの、売上債権2,539百万円の減少や在庫削減施策による棚卸資産5,815百万円の減少等により、前事業年度末23,995百万円から8,330百万円減少し、当事業年度末では15,664百万円となりました。

固定資産につきましては、主に事業領域拡大に向けた関係会社の設立や株式の取得による717百万円の増加や投資有価証券の期末時価回復等による906百万円の増加等があったものの、減価償却や旧淀川工場の除却処理による有形固定資産1,809百万円の減少や生命保険積立金329百万円の減少等により、前事業年度末31,275百万円から1,011百万円減少し、当事業年度末では30,264百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は5,581百万円となり、前事業年度末15,274百万円から9,693百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、主に未払消費税等415百万円の増加等があったものの、短期借入金4,800百万円の返済や在庫削減施策に伴う仕入債務4,049百万円の減少等により、前事業年度末15,176百万円から9,891百万円減少し、当事業年度末では5,285百万円となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付引当金263百万円の計上等により、前事業年度末98百万円から197百万円増加の296百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は40,346百万円となり、前事業年度末39,995百万円から351百万円の増加となりました。

これは主に、配当金による利益剰余金844百万円の減少等があったものの、当期純利益605百万円の計上や投資有価証券の期末時価回復によるその他有価証券評価差額金593百万円の増加等によっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払1,179百万円や短期借入金の返済による支出4,800百万円及び仕入債務の支払による支出4,049百万円等の支出要因があったものの、税引前当期純利益の計上902百万円や非現金支出項目である減価償却費1,891百万円及び売上債権の回収による収入2,539百万円並びにたな卸資産の減少による収入5,775百万円等の増加要因があったことにより、前事業年度末に比べ716百万円増加し、当事業年度末では1,647百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6,339百万円となりました。

主な収入要因は税引前当期純利益の計上や非現金支出項目である減価償却費、売上債権の回収及び棚卸資産の減少となっております。

また主な支出要因は、法人税等の支払や仕入債務の支払となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は34百万円となりました。

主な収入要因は有価証券の償還による収入及び短期貸付金の回収となっております。

また主な支出要因は固定資産の取得による支出、関係会社の設立及び関係会社株式の取得となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5,656百万円となりました。

主な支出要因は配当金の支払や短期借入金の返済による支出となっております。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	72.4 %	87.8 %
時価ベースの自己資本比率	48.6 %	64.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.4 倍	692.4 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第41条に会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第42条で毎年3月末または毎年9月末を基準日とし、基準日現在の株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、主力の生産設備である世界最大の4万トンプレスが設置後既に27年が経過しており、不測の事態に即時対応し得るための設備投資資金、中国工場その他のグローバル拠点の整備、並びに設備の更新・効率化資金、研究開発投資資金等に充てる所存であります。また、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金などにも効率的な配分に努めたいと考えております。近い将来に必要となるこれらの設備投資資金等は、借入金金利の動向等を勘案し、一時的には短期借入金、或いはその他の資金調達方法も視野に入れながら行いたいと考えております。

以上の方針に従い、当期末の配当金につきましては、1株当たり12円と致します（なお年間配当金は1株当たり24円となります）。

来期につきましては、当期以上に厳しい経営環境になると考えられるものの、配当性向30%以上を堅持すると共に、安定配当の観点や設備投資キャッシュ・フローの状況を勘案し、中間配当金を1株当たり9円、期末配当金を1株当たり9円とし、年間配当金を1株当たり18円（予定配当性向116.9%）とさせて頂く予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

#### ① 資材価格の変動

当社の主な原材料であるステンレスやチタン材の価格下落は、当社棚卸資産の評価額への影響や、製品価格の下落圧力ともなり、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また資材価格の高騰は、在庫状況如何では、原材料価格の上昇により利益率低下を招く可能性があります。

#### ② 社会的環境の変化

食品販売市場に大きな影響を与える人口動態（少子高齢化等）や社会的環境の変化は、当社の食品化学機械の開発・販売に影響を及ぼし、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 国際情勢の変化

プラント市場の大きな比重がイラン・イラクなど中東近郊となっていることや、グローバル化の拡大としてマレーシア、タイ、シンガポールなどの東南アジア及び中国に進出しており、国際情勢の如何によっては経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 退職給付債務の増加

退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 有価証券投資による影響について

有価証券投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のいろいろなリスクを包含しており、有価証券投資が業績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動

海外事業強化や海外プラント関連では、海外プラントメーカーとの取引も増加しており、外貨建ての取引を行うこともあります。外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があります。

⑦ 企業買収、合併事業及び戦略的提携

当社は、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、M&A並びにコラボレーションを主体とする戦略的提携を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と多大のコストが掛かる複雑な問題を含んでおり、周到な計画の下で実行がなされない場合には、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟その他の法的手続

当社は、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起され又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社に対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。（現時点では係争中の案件はありません。）

⑨ 公的規制

当社の事業活動は、当社が事業を行なう各国の多様な規制に影響を受けます。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、規制に関する重大な変更は、当社の事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境問題

有害物質の使用は殆どございませんが、各種の物質を取扱う当社は、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」

「行動指針」を策定しております。これらにより今まで以上に「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「信頼」を受けられる会社として成長して行きたいと考えております。当社では、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万が一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制により、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することが考えられ、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 事故及び災害

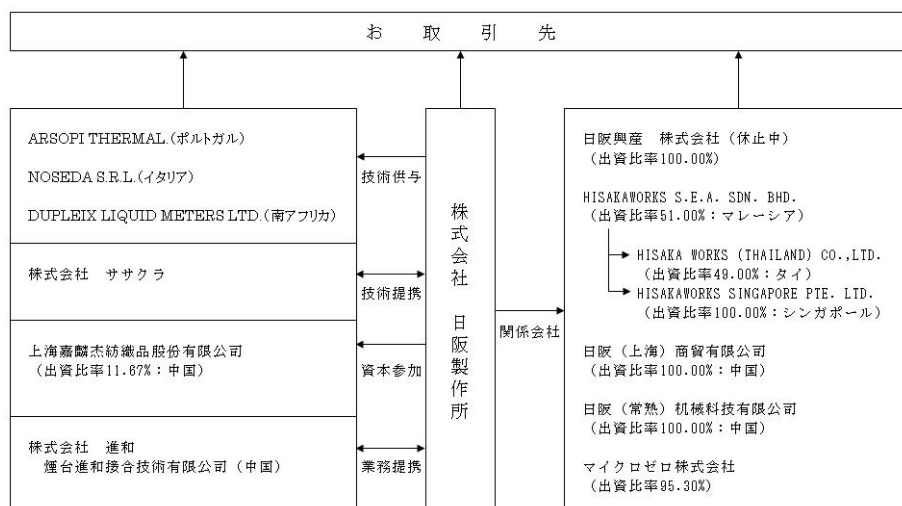
当社は、リスクマネジメント規則等のリスク対策関連の諸事項を定め、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っており、また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び通信情報システムの安全性向上その他の対応策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はありません。これらの損害が発生した場合、生産能力が低下することにより生産・販売に大きな影響を与え、更に事業体制の立直しのために多額のコストを要する場合があります。当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 不動産市況の変動

当社は、鴻池事業所及び旧淀川工場跡地の不動産を保有しており、不動産市況の大幅な変化により、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、親会社に該当する企業はございません。
- (2) 当社の関係会社と致しましては、日阪興産株式会社、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪(上海)商貿有限公司、HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.、日阪(常熟)機械科技有限公司及びマイクロゼロ株式会社がございますが、いずれも重要性の観点から連結対象としていないため、連結財務諸表は作成していません。関係会社の概要は次のとおりであります。
- ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって休止しております。尚、当社との営業取引はございません。
  - ② HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.は熱交換器のASEAN地域の販売・サービス拠点として、平成16年10月29日にマレーシア現地企業との合弁(当該合弁企業の登録資本金1,000千RM:当社出資割合51.00%)で設立した企業であります。順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく、重要性に乏しいため、連結対象外としております。なお同社は平成19年10月16日にタイ現地法人との合弁会社HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.(登録資本金200万THB:同社出資割合49.00%)を設立しており、また平成21年4月16日にシンガポールに販売・サービス拠点としてHISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.(登録資本金5万SGD:同社出資割合100%)を設立致しました。
  - ③ 日阪(上海)商貿有限公司は、中国に平成18年8月11日に設立致しました(登録資本金100,000千円:当社出資割合100%)。順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。なお、平成21年12月22日に事業拡大に向けた40,000千円の増資を実施しております。
  - ④ 日阪(常熟)機械科技有限公司は、中国に平成21年8月28日に設立致しました(登録資本金500,000千円:当社出資割合100%)。平成22年8月稼働を目指し、現地工場を建設中ですが、生産活動及び営業活動を行っており、重要性に乏しいため連結対象外としております。
  - ⑤ マイクロゼロ株式会社は、平成21年9月17日に株式取得により、当社子会社となりました(資本金202,600千円:当社出資割合95.30%)。サンタリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っておりますが、規模も小さく、重要性に乏しいため連結対象外としております。
- (3) その他の出資企業としては、上海嘉麟杰紡織品股份有限公司(中国)に出資(登録資本金15,600万人民币:当社出資割合11.67%)しております。
- (4) 海外市場戦略上のコラボレーションとしての技術援助先、業務提携先企業等としては、ARSOPI THERMAL(ポルトガル)、NOSEDA S.R.L.(イタリア)、DUPELIX LIQUID METERS LTD.(南アフリカ)等がございます。
- ① ARSOPI THERMALには、プレート式熱交換器に関する技術供与、情報の相互交換及び製造販売の独占権(ヨーロッパ市場)の付与を行っております。
  - ② NOSEDA S.R.L.には、染色機械に関する技術供与、情報の相互交換及び非独占権の製造販売権(ヨーロッパ市場)の付与を行っております。
  - ③ DUPELIX LIQUID METERS LTD.には、ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換及び日阪ブランドでの非独占権の製造販売権(南アフリカ)の付与を行っております。
  - ④ 株式会社進和(愛知県名古屋市)には、ブレイジングプレート式熱交換器の製造技術を供与し、進和の中国子会社に吸収式冷温水器の製造販売権を付与しております。
  - ⑤ 株式会社ササクラ(大阪市)とは、技術提携契約を締結し、船用造水機器のプレート供給等を行っております。なお、当社は子会社設立、或いはM&Aのみならずコラボレーションの手法で、国内及び世界でのネットワークを構築することを目標としております。
- 現時点における事業系統の概要は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社訓「誠心(まごころ)」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義と認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しております。「R-08」中期経営計画では営業利益率目標を15%と設定しておりましたが、現在の経済状況を鑑み、営業利益率8%以上に変更しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3年毎に中期経営計画を策定し、利益重視の経営を推進し、平成20年4月スタートの中期3年経営計画『R-08』では、『事業統合の効果を最大限に引き出す基盤整備を成し遂げ、発展にチャレンジする』をテーマに更なる発展・飛躍を目指しております。

中期経営計画の目標数字については、金融危機の影響を受け、大幅な変更を行いました。基本的な骨子の変更はございません。

その骨子は、「R-05」の工場統合効果を引き出し、長期的な視点に立ち、世界のニッチトップを視野に入れたグローバル化への本格的な拠点展開、研究開発案件のより強力な推進と商品化、ブランド価値の確立、次期新事業の芽の探求及び次期主力市場の創造を推進することであり、①市場拡大を積極的に進める為に、ポテンシャルの高い市場に営業及び開発の資源を集中し、新製品・新市場の創出を積極的に展開する②完成した新工場を効率よく活用する為に、製造工程の改善・改良を推進し、早期に完成度を高め、採算性の向上と改善を達成する③取得したISO14001に沿った工場運営を確立する④労組との協調体制を維持し生産性向上の成果を実現する、ことにあります。従来と全く違ったコンセプトの生産工場を実稼動段階で改善・改良を実践しながら、更に、省人化・高効率化・合理化を追及して、事業所の全員がベクトルを合わせ目標に向かって行動することでより生産性の高い働きやすい工場とし、コスト削減に努め、競争力の確保に注力いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は、予断を許さない状況にあるものの、当社の事業関連では二番底の懸念は遠のいたものと予想しております。

このような経営環境下で、今後の更なる成長拡大のためには、国内市場では既に高シェアの事業分野が多く、今後はグローバル化(海外市場での競争力強化)が、対処すべき第一の課題と考えております。

その中でも、新興国の経済成長は、世界経済の牽引役でもあり、インフラ整備を中心として巨大な市場であることは周知の事実であります。その市場に積極的に進出し、新興国需要を取り込むため、現地生産によるコスト削減やメンテナンス拠点の拡充を推進していく事が課題と考えております。

また、地球温暖化に伴う低炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業や省エネ事業向けの製品開発や、現有製品の用途拡大による新市場への取り組みなどの新市場開拓及び新製品開発などが課題であり、その他、不採算部門の解消、将来の基盤事業の確立なども対処すべき課題であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に足元での大きな懸案事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,510	1,647,435
受取手形	2,831,618	2,016,618
売掛金	7,335,041	5,610,208
有価証券	500,000	—
製品	61,772	24,061
半製品	3,404,062	1,665,030
原材料	5,398,412	2,149,841
仕掛品	1,535,745	770,576
貯蔵品	131,038	105,924
繰延税金資産	904,510	947,890
短期貸付金	866,000	550,000
その他	116,441	196,846
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	23,995,153	15,664,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,173,003	12,708,672
減価償却累計額	△3,156,959	△2,996,112
建物(純額)	11,016,043	9,712,560
構築物	554,209	464,078
減価償却累計額	△250,891	△220,869
構築物(純額)	303,317	243,208
機械及び装置	8,327,220	8,352,989
減価償却累計額	△4,627,324	△5,363,935
機械及び装置(純額)	3,699,895	2,989,053
車両運搬具	129,797	126,811
減価償却累計額	△100,292	△104,203
車両運搬具(純額)	29,504	22,607
工具、器具及び備品	2,889,724	2,940,410
減価償却累計額	△2,645,286	△2,786,466
工具、器具及び備品(純額)	244,437	153,943
土地	1,245,857	1,600,857
建設仮勘定	5,565	12,757
有形固定資産合計	16,544,622	14,734,989
無形固定資産		
ソフトウェア	104,213	74,527
リース資産	—	11,361
無形固定資産合計	104,213	85,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,098,571	13,004,855
関係会社株式	84,100	801,420
長期貸付金	690,000	690,000
長期前払費用	27,490	20,447
生命保険積立金	1,067,511	737,597
破産更生債権等	38,946	39,730
繰延税金資産	611,347	377,077
その他	627,687	441,898
貸倒引当金	△618,946	△669,730
投資その他の資産合計	14,626,708	15,443,296
固定資産合計	31,275,544	30,264,174
資産合計	55,270,698	45,928,607
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	976,272	125,768
買掛金	6,611,483	3,412,577
短期借入金	4,800,000	—
リース債務	—	5,973
未払金	134,175	90,461
未払費用	456,852	593,230
未払法人税等	603,535	—
未払消費税等	—	415,290
前受金	776,709	90,857
預り金	63,317	70,882
製品保証引当金	113,900	60,100
賞与引当金	640,000	420,000
流動負債合計	15,176,246	5,285,142
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	6,102
退職給付引当金	—	263,354
その他	98,642	27,161
固定負債合計	98,642	296,619
負債合計	15,274,888	5,581,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	65,175	42,754
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	7,440,774	7,224,285
利益剰余金合計	27,243,450	27,004,540
自己株式	△232,790	△238,620
株主資本合計	39,975,110	39,730,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,833	601,686
繰延ヘッジ損益	12,866	14,788
評価・換算差額等合計	20,699	616,475
純資産合計	39,995,810	40,346,845
負債純資産合計	55,270,698	45,928,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,092,142	24,465,807
売上原価		
製品期首たな卸高	57,224	61,772
当期製品製造原価	26,962,982	20,030,519
合計	27,020,207	20,092,291
製品期末たな卸高	61,772	24,061
製品売上原価	26,958,435	20,068,230
売上総利益	8,133,707	4,397,576
販売費及び一般管理費		
販売費	2,431,789	1,969,230
一般管理費	980,854	812,880
販売費及び一般管理費合計	3,412,643	2,782,111
営業利益	4,721,063	1,615,465
営業外収益		
受取利息	17,731	7,160
有価証券利息	186,781	124,772
受取配当金	164,669	128,086
有価証券売却益	2,660	—
その他	61,079	34,617
営業外収益合計	432,923	294,636
営業外費用		
支払利息	50,808	9,154
休止固定資産維持費用	76,028	79,422
その他	9,769	5,762
営業外費用合計	136,606	94,339
経常利益	5,017,380	1,815,762
特別損失		
固定資産除却損	233,105	739,790
新工場竣工式典費用	46,402	—
有価証券評価損	1,534,282	123,000
貸倒引当金繰入額	580,000	50,000
特別損失合計	2,393,791	912,790
税引前当期純利益	2,623,589	902,971
法人税、住民税及び事業税	1,431,000	515,000
法人税等調整額	△409,461	△217,837
法人税等合計	1,021,538	297,162
当期純利益	1,602,051	605,809

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,432,770	5,432,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		
前期末残高	3,381,680	3,381,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計		
前期末残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,037,500	1,037,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	65,175	65,175
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	216
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△22,637
当期変動額合計	—	△22,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	65,175	42,754
別途積立金		
前期末残高	18,500,000	18,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,846,276	7,440,774
当期変動額		
剰余金の配当	△1,007,553	△844,719
当期純利益	1,602,051	605,809
買換資産圧縮積立金の積立	—	△216
買換資産圧縮積立金の取崩	—	22,637
当期変動額合計	594,498	△216,488
当期末残高	7,440,774	7,224,285
利益剰余金合計		
前期末残高	26,648,951	27,243,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,007,553	△844,719
当期純利益	1,602,051	605,809
当期変動額合計	594,498	△238,910
当期末残高	27,243,450	27,004,540
自己株式		
前期末残高	△199,306	△232,790
当期変動額		
自己株式の取得	△33,483	△5,830
当期変動額合計	△33,483	△5,830
当期末残高	△232,790	△238,620
株主資本合計		
前期末残高	39,414,095	39,975,110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,007,553	△844,719
当期純利益	1,602,051	605,809
自己株式の取得	△33,483	△5,830
当期変動額合計	561,015	△244,740
当期末残高	39,975,110	39,730,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520,209	7,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512,376	593,853
当期変動額合計	△512,376	593,853
当期末残高	7,833	601,686
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	61,758	12,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,892	1,922
当期変動額合計	△48,892	1,922
当期末残高	12,866	14,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	581,968	20,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561,268	595,775
当期変動額合計	△561,268	595,775
当期末残高	20,699	616,475
純資産合計		
前期末残高	39,996,063	39,995,810
当期変動額		
剰余金の配当	△1,007,553	△844,719
当期純利益	1,602,051	605,809
自己株式の取得	△33,483	△5,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△561,268	595,775
当期変動額合計	△253	351,034
当期末残高	39,995,810	40,346,845



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,623,589	902,971
減価償却費	2,193,033	1,891,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	263,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	584,350	50,784
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,000	△53,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140,000	△220,000
受取利息及び受取配当金	△369,182	△260,019
支払利息	50,808	9,154
為替換算差損(差益：△)	△289	410
有価証券評価損	1,534,282	123,000
有価証券売却益	△2,660	—
固定資産売却益	—	△1,714
固定資産除売却損	233,105	739,790
売上債権の増減額(△は増加)	834,837	2,539,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△712,891	5,775,202
仕入債務の増減額(△は減少)	946,338	△4,049,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	405,642	443,740
その他	△1,688,545	△887,313
小計	6,493,418	7,267,672
利息及び配当金の受取額	369,649	259,759
利息の支払額	△50,808	△9,154
法人税等の支払額	△1,610,291	△1,179,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201,968	6,339,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の売却による収入	—	500,000
固定資産の取得による支出	△2,574,356	△509,646
固定資産の売却による収入	34,437	2,304
固定資産の解体撤去及び移設による支出	△204,986	—
投資有価証券の取得による支出	△201,689	△6,516
投資有価証券の売却による収入	3,487	300,000
関係会社株式の取得による支出	—	△677,320
関係会社増資による支出	—	△40,000
関係会社貸付けによる支出	△15,000	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	15,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	42,000	351,000
長期貸付けによる支出	△130,000	—
その他	△1,212	449,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747,318	34,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△554,000	△4,800,000
自己株式の取得による支出	△33,483	△5,830
配当金の支払額	△1,007,553	△844,719
リース債務の返済による支出	—	△5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,036	△5,656,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	△410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,903	716,924
現金及び現金同等物の期首残高	70,607	930,510
現金及び現金同等物の期末残高	930,510	1,647,435

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、区分処理できないデリバティブ組込債券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法※ 半製品 総平均法による原価法※ 原材料 総平均法による原価法※ 仕掛品 個別法による原価法※ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法※ ※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による財務諸表への影響はありません。	製品 総平均法による原価法※ 半製品 総平均法による原価法※ 原材料 総平均法による原価法※ 仕掛品 個別法による原価法※ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法※ ※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

① 貸借対照表関係

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	手形裏書高及び割引高	1	手形裏書高及び割引高
(1)	裏書譲渡手形 317,049千円	(1)	裏書譲渡手形 133,634千円
(2)	輸出割引手形 126,217千円	(2)	輸出割引手形 87,142千円

② 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価損1,834,112千円を計上しております。	※1	売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価損1,625,509千円を計上しております。
※2	販売費のうち主要な費目及び金額 荷造運賃 579,512千円 販売手数料 179,210千円 旅費交通費 188,569千円 給料手当 532,585千円 賞与 216,559千円 賞与引当金繰入額 197,720千円 退職給付引当金繰入額 79,764千円 減価償却費 8,777千円 賃借料 99,683千円 貸倒引当金繰入額 5,748千円 当事業年度において、販売手数料の金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えているため、区分して表示しております。 なお、前事業年度における販売手数料の金額は163,166千円であります。	※2	販売費のうち主要な費目及び金額 荷造運賃 438,461千円 販売手数料 71,849千円 旅費交通費 165,067千円 給料手当 523,802千円 賞与 112,609千円 賞与引当金繰入額 124,907千円 退職給付引当金繰入額 143,232千円 減価償却費 4,965千円 賃借料 96,793千円 貸倒引当金繰入額 1,484千円
※3	一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 276,479千円 給料手当 170,558千円 賞与引当金繰入額 57,125千円 退職給付引当金繰入額 20,297千円 減価償却費 13,643千円 賃借料 61,064千円	※3	一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 217,003千円 給料手当 148,821千円 賞与引当金繰入額 33,426千円 退職給付引当金繰入額 38,352千円 減価償却費 15,332千円 賃借料 52,661千円
※4	固定資産除却損233,105千円の内訳 機械及び装置 22,824千円 車両運搬具 606千円 工具器具及び備品 4,688千円 解体撤去及び移設費用 204,986千円	※4	固定資産除却損739,790千円の内訳 建物 453,663千円 構築物 7,998千円 解体撤去費用 278,128千円

③ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	224	17	—	242
合計	224	17	—	242

(注) 自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	487,619	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	519,933	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日



当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	242	5	—	248
合計	242	5	—	248

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	389,853	12	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	389,815	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月11日

④ キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 930,510千円	現金及び預金勘定 1,647,435千円
預入期間が3か月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー千円
取得日から3か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資（有価証券勘定） ー千円	取得日から3か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資（有価証券勘定） ー千円
現金及び現金同等物 930,510千円	現金及び現金同等物 1,647,435千円

⑤ 有価証券関係

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	7,256,400	5,389,734	△1,866,666
	(3)その他	500,000	499,000	△1,000
	小計	7,756,400	5,888,734	△1,867,666
合計		7,756,400	5,888,734	△1,867,666

(注) 当事業年度において、債券290,750千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮する

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,817,134	2,460,986	643,852
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,817,134	2,460,986	643,852
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,001,616	2,371,041	△630,575
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,001,616	2,371,041	△630,575
合計		4,818,750	4,832,027	13,276

(注) 当事業年度において、株式1,243,532千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
3,487	2,660	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,144

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	1,300,000	6,500,000
(3) その他	500,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	1,300,000	6,500,000

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	6,833,400	4,814,504	△2,018,896
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,833,400	4,814,504	△2,018,896
合計		6,833,400	4,814,504	△2,018,896

(注) 当事業年度において、債券123,000千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮する

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	2,256,262	3,692,513	1,436,250
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,256,262	3,692,513	1,436,250
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	2,564,004	2,142,401	△421,602
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,564,004	2,142,401	△421,602
合計		4,820,266	5,834,915	1,014,648

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	336,540

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	1,000,000	6,500,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	1,000,000	6,500,000

⑥ ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

⑦ 持分法損益等

該当事項はありません。

⑧ 賃貸等不動産関係

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、大阪府大阪市において、遊休資産である土地を保有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	貸借対照表計上額 (千円)			当期末時価 (千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
遊休資産 (土地)	132,058	355,000	487,058	2,121,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産評価鑑定基準」に基づいて算定された金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

⑨ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231.00円	1株当たり純資産額	1,242.03円
1株当たり当期純利益金額	49.30円	1株当たり当期純利益金額	18.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,995,810	40,346,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,995,810	40,346,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	32,490,455	32,484,621

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,602,051	605,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,602,051	605,809
期中平均株式数(株)	32,497,861	32,487,447

⑩ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑪ 開示の省略

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) セグメント情報

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

項目	前事業年度 平成20年4月～平成21年3月		当事業年度 平成21年4月～平成22年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	( 5,096 )	( 14.5 % )	( 6,722 )	( 27.5 % )	( 1,626 )	( 131.9 % )
	23,157	66.0	16,436	67.2	△ 6,721	71.0
生活産業機器	( 1,009 )	( 2.9 )	( 744 )	( 3.0 )	(△ 264 )	( 73.8 )
	8,438	24.0	5,549	22.7	△ 2,888	65.8
パルプ	( 676 )	( 1.9 )	( 411 )	( 1.7 )	(△ 265 )	( 60.8 )
	3,496	10.0	2,480	10.1	△ 1,015	70.9
合計	( 6,781 )	( 19.3 )	( 7,878 )	( 32.2 )	( 1,096 )	( 116.2 )
	35,092	100.0	24,465	100.0	△ 10,626	69.7

(注) ( ) 内は輸出額で内書であります。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切り捨て)

項目	前事業年度 平成20年4月～平成21年3月		当事業年度 平成21年4月～平成22年3月		増減金額	前期比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	( 3,146 )	( 12.2 % )	( 2,203 )	( 12.8 % )	(△ 942 )	( 70.0 % )
		15,691	61.0	8,833	51.5	△ 6,857	56.3
	生活産業機器	( 858 )	( 3.4 )	( 822 )	( 4.8 )	(△ 35 )	( 95.8 )
		6,760	26.3	5,861	34.2	△ 898	86.7
パルプ	( 537 )	( 2.1 )	( 358 )	( 2.1 )	(△ 178 )	( 66.7 )	
	3,278	12.7	2,443	14.3	△ 834	74.5	
合計	( 4,542 )	( 17.7 )	( 3,384 )	( 19.7 )	(△ 1,157 )	( 74.5 )	
	25,730	100.0	17,139	100.0	△ 8,591	66.6	
受注残高	熱交換器	( 7,846 )	( 46.8 )	( 3,327 )	( 35.2 )	(△ 4,518 )	( 42.4 )
		14,766	88.0	7,164	75.8	△ 7,602	48.5
	生活産業機器	( 73 )	( 0.4 )	( 151 )	( 1.6 )	( 78 )	( 206.2 )
		1,506	9.0	1,819	19.2	312	120.7
パルプ	( 115 )	( 0.7 )	( 63 )	( 0.7 )	(△ 52 )	( 54.4 )	
	508	3.0	471	5.0	△ 37	92.7	
合計	( 8,035 )	( 47.9 )	( 3,542 )	( 37.5 )	(△ 4,493 )	( 44.1 )	
	16,781	100.0	9,455	100.0	△ 7,326	56.3	

(注) ( ) 内は輸出額で内書であります。

(2) 役員の変動

本日(平成22年5月14日)公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。